河北新報 朝刊 平成22年(2010年)10月28日(木曜日)

低炭素社会実現「推進センター」に指定

地球温暖化防止全国ネット

長谷川公一理事長に聞く

事業仕分けで受け皿見直し

地方主導に活動転換

低炭素社会の実現を目指す全国地球温暖化防止活動推進センターの指定を受け、事業仕分けでセンター事業が見直しの対象になったからだ。温暖化防止策の推進役を委ねられた同ネット理事長の長谷川公一東北大教授に、設立の意義と活動方針を聞いた。

民主導、地方主導でCO₂削減に取り組みたいと語る長谷川理事長

―設立の背景には、事業仕分けが深くかかわっています。

「事業仕分けで、全国に7400人いる地球温暖化防止活動推進員の研修費や、二酸化炭素（CO₂）削減のコンクール予算がゼロ査定になった。だが、CO₂削減には草の根レベルでの働き掛けが不可欠だ。問題点を解消した上で、必要な事業の受け皿となるために法人を新たに設立した」

―運営の手法は変わりますか。

「従来のセンター事業は環境省からのトップダウンという側面があった。今後は各都道府県と2市の49地域センターのまとめ役として、ボトムアップ型の運営を目指す。理事長をはじめ役員には地域センターの事務局長らが就任し、地方の代表が東京でかじを取る。宮城はこんな工夫をしている、岩手ではこれに悩んでいる、そんな現場の声を吸い上げて、各地の活動に反映させたい」

―資金確保策は。

「国の予算を頼りにしているだけでは限界がある。都道府県に対し、各地域センターへの予算の拡大も働き掛けている。東北でも各県10人程度の診断員がいて、本年度内に動きだす」

―来年度から「CO₂の見える化」を推進する環境コンシェルジュ（診断士）事業を始める予定だ。新たに集団診断に取り組み、企業、学校向けのCO₂削減策を提案する」

―今年も事業仕分けのヒアリングがあります。

「CO₂削減に向けて人々の意識と行動を変えるには時間がかかる。性急な結論づけは危険だ。温暖化対策推進法に基づく、全国センターと地域センターという体制は、世界に誇れる日本独自の仕組み。全国ネットが狙いになって民主導、地方主導の新しい公共の在り方を具体的に示し、事業仕分けの問い掛けへの回答としたい」

―設立の意義と活動方針を聞いた。